

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	3-1-2		事業名	さっぽろ孤立死ゼロ安心ネットワークモデル事業
担当	保健福祉局保健福祉部高齢福祉課 三好・安藤 TEL 211-2976			
全体計画				
事業内容	マンション等の集合住宅に住むひとり暮らし高齢者等の孤立死を防止する観点から、「さっぽろ孤立死ゼロ推進会議」を設置し、市民全体への普及啓発に重点をおきつつ、孤立死の防止に向けたモデル事業を実施する。		＜年度別の事業内容＞	
			<p>(平成19年度)さっぽろ孤立死ゼロ推進会議の開催、電話相談の実施、パンフレットの作成、講演・シンポジウムの開催、出前講座の実施、モデル事業の実施</p> <p>(平成20年度)さっぽろ孤立死ゼロ推進会議の開催、電話相談の実施、講演・シンポジウムの開催、出前講座の実施、モデル事業の実施、緊急通報システムの試行実施</p> <p>(平成21年度)電話相談事業の実施、講演・シンポジウムの開催、出前講座の実施</p>	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>1. さっぽろ孤立死ゼロ推進会議の開催(平成19年10月23日開催)</p> <p>2. さっぽろ孤立死ゼロ推進センターの設置(平成19年12月3日設置)</p> <p>①電話相談の実施(12～3月 451件)</p> <p>②パンフレットの作成(3,000部作成)</p> <p>③講演・シンポジウムの開催(平成20年1月31日 331人参加)</p> <p>④出前講座の実施(18回実施 延べ818人参加)</p> <p>⑤モデル事業の実施(中央区1棟・豊平区3棟指定、中央区・豊平区孤立死ゼロ推進会議 平成20年3月28日開催)</p>		<p>1. さっぽろ孤立死ゼロ推進会議の開催(年2回/平成20年6月4日、平成21年3月16日開催)</p> <p>2. さっぽろ孤立死ゼロ推進センターの運営</p> <p>①電話相談の実施(月～金曜日、9時30分～16時30分 579件)</p> <p>②講演・シンポジウムの開催(平成20年10月23日 298人参加)</p> <p>③出前講座の実施(29回実施 延べ1,947人参加)</p> <p>④パンフレットの作成(3,000部作成)</p> <p>⑤モデル事業の実施(中央区1棟・豊平区3棟指定、中央区・豊平区孤立死ゼロ推進会議開催)</p> <p>⑥報告書の作成</p>	
事業内容	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	<p>1. さっぽろ孤立死ゼロ推進会議の開催(平成22年3月19日開催)</p> <p>2. さっぽろ孤立死ゼロ推進センターの運営</p> <p>①電話相談の実施(月～金曜日、9時30分～16時30分 740件)</p> <p>②講演・シンポジウムの開催(平成21年6月29日 231人参加)</p> <p>③出前講座の実施(24回実施 延べ1,022人)</p> <p>④報告書の作成(1,000部)</p> <p>⑤リーフレットの作成(3,000部)</p>		<p>1. さっぽろ孤立死ゼロ推進会議の開催(年1回)</p> <p>2. さっぽろ孤立死ゼロ推進センターの運営</p> <p>①電話相談の実施(月～金曜日、9時30分～16時30分)</p> <p>②講演・シンポジウムの開催(年1回)</p> <p>③出前講座の実施(随時)</p> <p>④リーフレットの作成(3,000部予定)</p> <p>⑤モデル事業の実施(戸建て地域、マンション、市営住宅、それぞれの地区で会議を開催し、モデル事業を行う)</p>	
規模				
件数				
等				

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	3-1-2			事業名	さっぽろ孤立死ゼロ安心ネットワークモデル事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
市民啓発に向いた回数 (参加人数 累計)	12回 (360人)	18回 (818人)	47回 (2,765人)	71回 (3,787人)	95回 (4,507人)	84回 (2,520人)	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 さっぽろ孤立死ゼロ推進会議には、福祉のまち推進センター、民生委員児童委員、老人クラブ、マンション管理組合等がメンバーとして参加している。また、孤立死ゼロ推進センターでは、孤立死防止に関心を持つ方に対し出前講座等を実施し、住民の自主的な取り組みを支援している。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] 22年度から実施するモデル事業において、新聞販売店等の各種民間事業者との連携による複合的な見守り・安否確認システムの構築を目指している。</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 電話相談や講演・シンポジウムは誰でも参加できる仕組みにしており、孤立死防止の取組みを考えている集合住宅に対し、居住者から要請があれば、出前講座により普及啓発を行うとともに、孤立死ゼロに向けたネットワークづくりへの支援も行う。</p>							
評価(成果)				課題			
<p>町内会に加入していない、オートロックで建物の中に入れない、集合住宅単独で町内会を組織しているなどのために、見守りや安否確認が民生委員児童委員や地区福祉のまち推進センター等により十分に実施されていなかった集合住宅を対象に本事業を実施することで、集合住宅居住者の意識啓発を行い、民生委員児童委員や福祉のまち推進センター等を中心とした地域関係団体との連携を深めることができる。</p> <p>また、札幌市の今までの取り組みとして、①約1,300世帯に設置している緊急通報システム、②民生委員児童委員によるひとり暮らし高齢者の巡回相談、③各まちづくりセンター単位に設置している地区福祉のまち推進センターによる見守り、安否確認などの事業を推進している。さらに、孤立死ゼロを目標とした安心ネットワークづくりに取り組むことで、地域の見守り体制の充実を図ることができる。</p>				<p>集合住宅においては、管理組合等での意思決定が必要でなかなか意見がまとまらないこと、戸建てより閉鎖性が高いことなどから、当初考えていたように順調に拡大していくことが難しいこともわかってきた。</p> <p>また、集合住宅、戸建て地区を問わず、孤立死問題への関心はあるが、身近な問題としての実感に乏しい方も未だに多いこと、活動の担い手になることには抵抗感があるという方が多いことなどから、具体的な活動に結び付くまでに時間がかかる。</p> <p>このため、地道な啓発活動を今後とも継続していく必要がある。</p>			
今後の事業の予定・方向							
<p>これまでのモデル事業による成果として、地域住民による見守り・安否確認の方法について、21年度に報告書として取りまとめており、これをもとに今後も普及啓発を継続する。</p> <p>22年度からは、戸建て地域、集合住宅、市営住宅の3地域を選定し、これまでの町内会や福まち、民生委員等が行ってきた見守り・安否確認に加えて、新聞販売店等の各種民間事業者との連携による複合的な見守り・安否確認システムの構築に向けたモデル事業を実施する。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		3-1-2			事業名	さっぽろ孤立死ゼロ安心ネットワークモデル事業					
事業費の推移											
項目		19年度		20年度		21年度		22年度		計	
計画	事業費	4,004		3,162		2,834		0		10,000	
	財源内訳	国・道支出金	2,002		0		0		0		2,002
		市の債	0		0		0		0		0
		その他の	0		0		0		0		0
		一般財源	2,002		3,162		2,834		0		7,998
予算	事業費	4,004		3,162		2,834		0		10,000	
	財源内訳	国・道支出金	2,002		0		0		0		2,002
		市の債	0		0		0		0		0
		その他の	0		0		0		0		0
		一般財源	2,002		3,162		2,834		0		7,998
実績	事業費	3,896		3,066		2,741		-		9,703	
	財源内訳	国・道支出金	2,001		0		0				2,001
		市の債	0		0		0				0
		その他の	0		0		0				0
		一般財源	1,895		3,066		2,741				7,702
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)								97.0%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)											
《全体》											
[19年度]											
[20年度]											
[21年度]											
[22年度]											